

評価書(実績評価方式)

対象となる施策

行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づき、本書では下記の3施策について、事後評価を行う。

- ・準公共・相互連携分野のデジタル化の推進
- ・マイナンバー制度の推進
- ・情報システム統一研修運営

評価の方針

デジタル庁における事後評価は、基本的に行政事業レビューをもって代替することとしており、実績評価方式で評価を行う場合には、行政事業レビューシートにおいて、評価対象施策の目標をあらかじめ明示し、これに対する実績を定期的・継続的に測定・評価をし、デジタル庁の主要な施策をその対象とし、当該施策の方向性等について検証し、その見直し等に活用する。

評価の概要

上記の方針のとおり、評価の結果については、基本的に行政事業レビューシートを参照のこと。対象となる各々の施策と行政事業レビューシートの対応は下記表の通りである。

<表> 評価対象施策に対応する行政事業レビューシート

評価対象施策	対応する行政事業レビューシート
準公共・相互連携分野のデジタル化の推進	準公共・相互連携分野デジタル化推進費
マイナンバー制度の推進	マイナンバー制度の推進
情報システム統一研修運営	情報システム統一研修運営費

なお、学識経験を有する者からは、3 施策について総論的に下記の意見を受けたため、補足として記載する。

- 定性的なアウトカムが設定されている施策については、定量的なアウトカムの設定を引き続き検討し、施策の推進に努めること。
- 定量的なアウトカムを設定しているシステムについては、設定したアウトカム目標を達成できるよう、引き続き、施策の推進に努めるとともに随時、見直しを行うこと。

準公共・相互連携分野デジタル化推進費

基本情報

組織情報	府省庁	デジタル庁					
	事業所管課室	デジタル庁 国民向けサービス 準公共・相互連携担当					
	作成責任者	松田昇剛 久芳全晴					
	その他担当組織	デジタル庁 国民向けサービス 総括担当 厚生労働省 医政局 参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当） 特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室					
基本情報	予算事業ID	005557	事業開始年度	2021		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	デジタル庁	デジタル社会の形成に関する施策の推進			準公共・相互連携分野のデジタル化の推進		https://www.digital.go.jp/policies/assessment/
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	各サービス提供者側の事情により、各分野において断片的・画一的なサービス提供となっている準公共分野のデジタル化を推進することにより、個人が複数のサービスを自らのニーズに応じて自由に組合せ、自らの生活に合わせてデザインすることができるようにする。					
	現状・課題	関係者と連携して準公共分野のデジタル化を推進することにより、多様な利用者のニーズに柔軟に対応できる新たなサービスのための基盤を整備する役割を担う。重点計画において、準公共分野として8分野、相互連携分野として2分野が指定されているが、特にデジタル庁の関与の効果が見込まれる「健康・医療・介護」、「教育」、「防災」、「モビリティ」、「デジタルインボイス」、「企業間取引」に注力して取組を進める。準公共分野全体を見た場合、市場が地域分割されている、ベンダと購買者間に情報の非対称性が存在しているといった要因により、ベンダロックインが起りやすくなるなど、健康な競争環境が作られていないという共通の課題がある。					
	事業の概要	準公共・相互連携分野において、個々のサービス利用時におけるワンスオンリーを実現するため、データの取扱いルールを含めたアーキテクチャを設計した上で、各分野におけるデータ連携基盤の構築等を進める。 各準公共分野において提供されている優れたサービスについて、サービスカタログの形で整理して公表するなどの取組を進め、好事例を横展開していく仕組みとして定着させる。 ※ 準公共分野及び相互連携分野として指定する分野は、デジタル社会形成基本法第39条第2項第13号に基づく特定公共分野（サービスの多様化及び質の向上を図るために特に重点的に取り組むべき公共分野）とする。					
	事業概要URL	https://www.digital.go.jp/policies/					

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	デジタル庁設置法		令和三年法律第三十六号	第四条	2	20号
	デジタル社会形成基本法		令和三年法律第三十五号	第三十九条	2	13号
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和6年6月21日閣議決定）		https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/			
	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（令和6年6月21日閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html			
	デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和5年12月26日閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/index.html#kakugi			
	統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定）		https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2024.html			
	経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/decision0621.html			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	--					

予算・執行

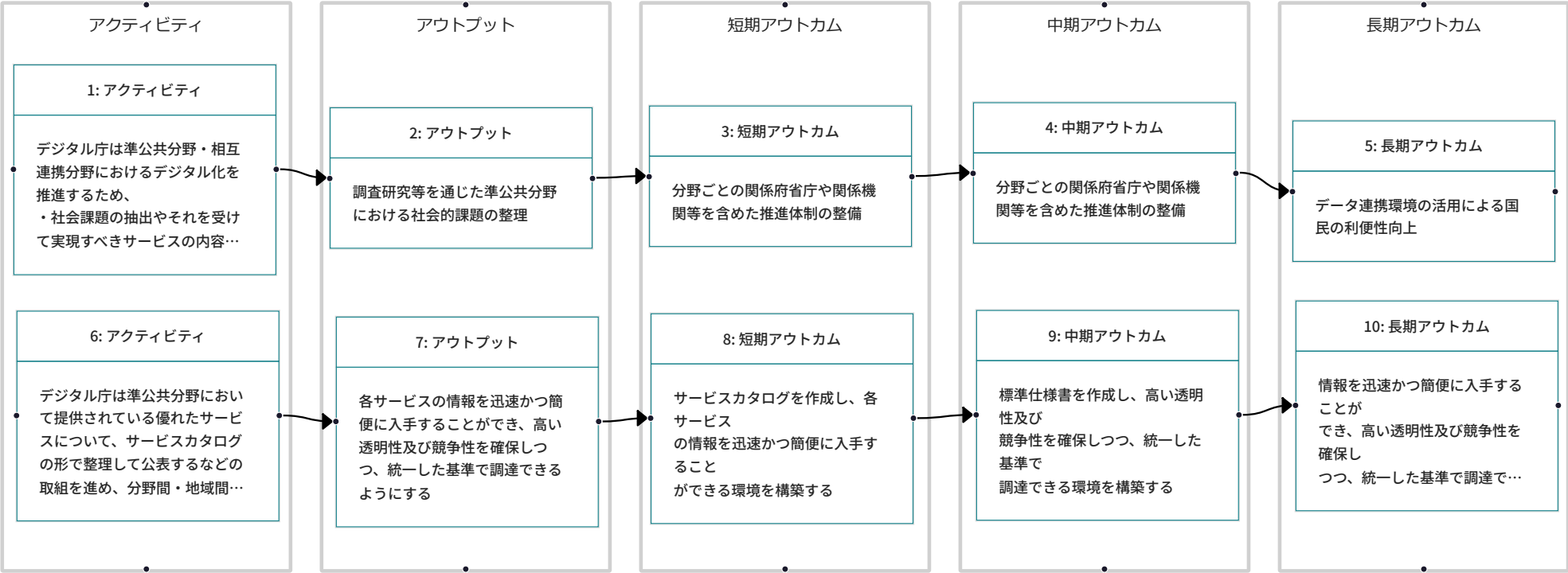
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025
	要求額		--	1,125,000	497,603	360,593
	当初予算		1,155,000	437,977	298,773	--
	補正予算		2,695,000	985,731	652,400	--
	前年度から繰越し		6,176,000	3,655,532	1,108,546	--
	予備費等		△30,000	--	--	--
	計		9,996,000	5,079,240	2,059,719	0
	執行額		6,179,000	2,705,671	--	--
	執行率		61.8%	53.3%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	360,593	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / デジタル社会形成推進費 / 情報処理業務庁費		--	298,773	360,593
		第1次補正予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / デジタル社会形成推進費 / 情報処理業務庁費		--	652,400	--
		前年度から繰越し --		--	1,108,546	--

主な増減理由	デジタル社会の実現に向けた重点計画及び各分野のデータ連携の実証、優良事例の横展開に向け実施する調査研究費の増のため	その他特記事項	--
--------	---	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-2-3-4-5

アクティビティ	デジタル庁は準公共分野・相互連携分野におけるデジタル化を推進するため、 ・社会課題の抽出やそれを受けて実現すべきサービスの内容検討 ・必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備 ・運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化 などを目的とする調査研究等を実施する。				
アウトプット	活動目標	調査研究等を通じた準公共分野における社会的課題の整理		活動指標	調査研究報告書公表数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度	
	当初見込み／目標値(件)	8		6	
	活動実績／成果実績(件)	11		8	
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、準公共分野・相互連携分野におけるデジタル化を推進するため、社会課題の抽出やそれを受けて実現すべきサービスの内容検討のための調査研究を実施している段階であることから、調査研究を行うことで抽出した課題が整理されと考えられるため、調査研究を通じて整理した社会的課題数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	分野ごとの関係府省庁や関係機関等を含めた推進体制の整備		成果指標	調査研究報告書公表数（累積数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度	
	当初見込み／目標値(件)	8		14	
	活動実績／成果実績(件)	11		19	
	達成率(%)	137		135	
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の中期段階として、抽出した課題の解決手段として、必要なデータ標準の策定、データ取扱いルール・システムの整備等のプロトタイプ構築等により、効果を検証すると考えられるため、調査研究を通じて整理したガイドライン策定数を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	分野ごとの関係府省庁や関係機関等を含めた推進体制の整備			成果指標	ガイドライン策定数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	5	4	4	5
	活動実績／成果実績(件)	2	5	2	--	--
	達成率(%)	100	100	50	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	データ連携環境の活用による国民の利便性向上のためには、データ連携のアーキテクチャについて不断の見直しが必要であり、効果発現の長期段階の目標として策定したガイドラインの更新数を長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	データ連携環境の活用による国民の利便性向上			成果指標	ガイドライン等の更新数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4		4		4
	活動実績／成果実績(件)	2		--		--
	達成率(%)	50		--		--

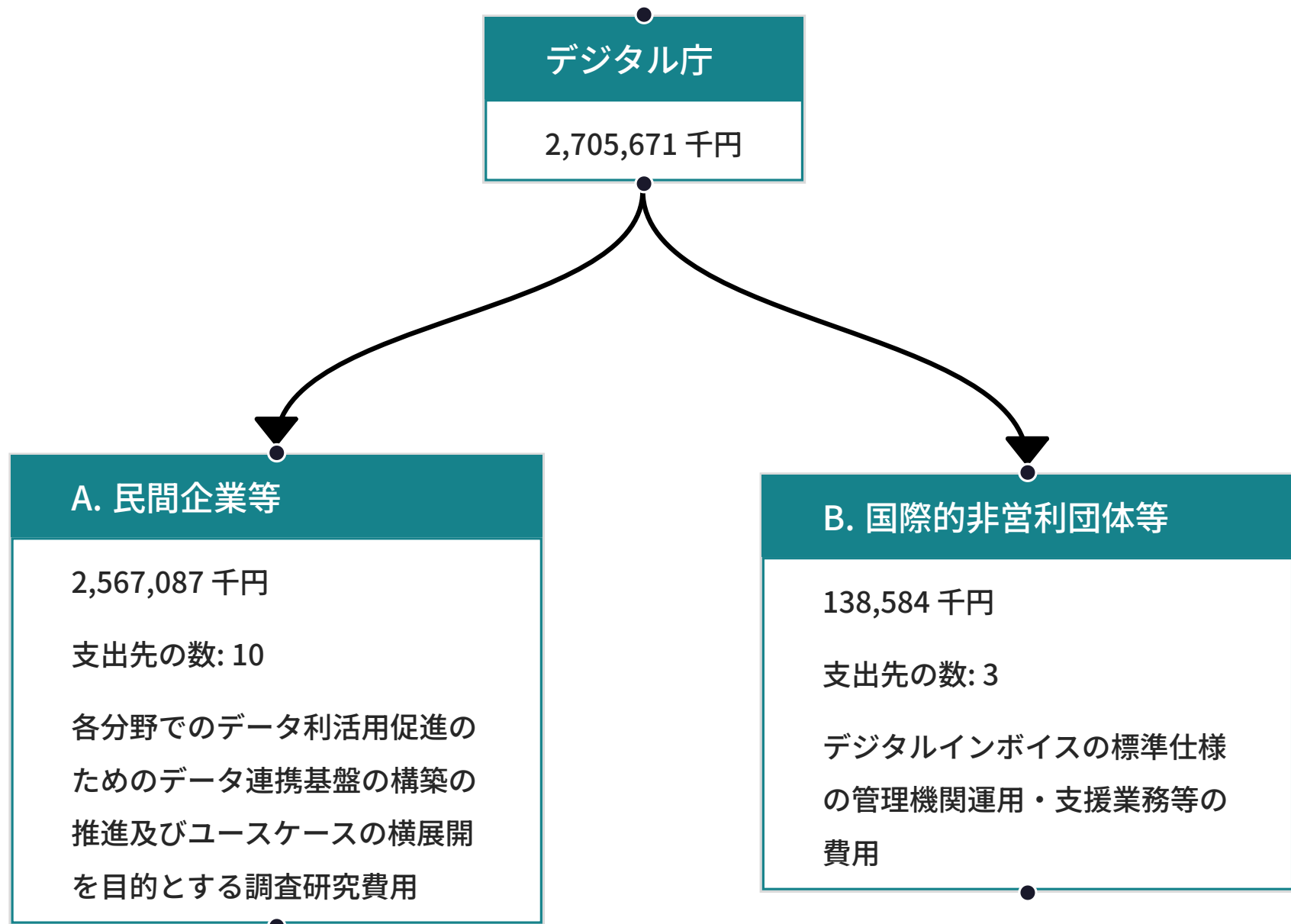
アクティビティからの発現経路 6-7-8-9-10

アクティビティ	デジタル庁は準公共分野において提供されている優れたサービスについて、サービスカタログの形で整理して公表するなどの取組を進め、分野間・地域間を超えて好事例を横展開していく仕組みとして定着させる。					
アウトプット	活動目標	各サービスの情報を迅速かつ簡便に入手することができ、高い透明性及び競争性を確保しつつ、統一した基準で調達できるようにする		活動指標	サービスカタログ作成数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(件)		1	2	0	
	活動実績／成果実績(件)		1	2	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階は、各サービスの情報を迅速かつ、簡便に入手するため、各サービスを局面ごとに分類し可視化したサービスマップの作成に加え、掲載サービス情報を整理したカタログを作成する段階であることから、作成したサービスカタログ数を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	サービスカタログを作成し、各サービスの情報を迅速かつ簡便に入手することができる環境を構築する		成果指標	サービスカタログ作成数（累積数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)		1	3	3	3
	活動実績／成果実績(件)		1	3	--	--
	達成率(%)		100	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の中期段階は、サービスカタログに掲載したサービスを統一した基準で調達できるようにするため、各サービスの標準仕様書を作成する段階であることから、作成した標準仕様書数を中期アウトカムとして設定した。					

中期アウトカム	成果目標	標準仕様書を作成し、高い透明性及び競争性を確保しつつ、統一した基準で調達できる環境を構築する		成果指標	標準仕様書作成数（累積数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	10		20	30
	活動実績／成果実績(件)	15		--	--
	達成率(%)	150		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	分野間・地域間を超えて好事例を横展開していく仕組みを定着させるため、対象となるサービスを拡大していく必要があるため、カタログに掲載するサービス数を長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	情報を迅速かつ簡便に入手することができ、高い透明性及び競争性を確保しつつ、統一した基準で調達できる環境を拡大すること		成果指標	サービスカタログ掲載のサービス数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	100	165	460	500
	活動実績／成果実績(件)	103	399	--	--
	達成率(%)	103	241	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティについて、測定指標は概ね順調に推移している。(概算要求提出時点（令和6年8月末時点）での記載)		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	アクティビティについて、目標年度に向け引き続き取り組む(概算要求提出時点（令和6年8月末時点）での記載)		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。(概算要求提出時点（令和6年8月末時点）での記載)
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。(概算要求提出時点（令和6年8月末時点）での記載)		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 民間企業等		2,567,087	10	各分野でのデータ利活用促進のためのデータ連携基盤の構築の推進及びユースケースの横展開を目的とする調査研究費用		
	支出先名		支出額	法人番号			
	富士ソフト株式会社		792,660	2020001043507			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和５年度教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究 一般競争契約（総合評価）		781,000	2	88	--	
	高等学校入学者選抜のデジタル化に関する調査研究 一般競争契約（最低価格）		11,660	3	59.2	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社		313,410	3010001076738			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	防災DX分野のサービスカタログ高度化のための調査研究 一般競争契約（総合評価）		84,377	1	95	--	
	サービスカタログ作成、標準要件・機能整理業務 随意契約（企画競争）		79,951	3	100	--	
	防災DXデータ連携基盤の構築にあたっての調査 一般競争契約（総合評価）		74,848	4	83.6	--	
	マイナンバーカードを使った応急時から復旧・復興時の防災デジタルサービス実証調査研究 一般競争契約（総合評価）		74,234	2	82.5	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	S Bテクノロジー株式会社・日本電気株式会社共同提案体		300,000	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	不動産登記ベース・レジストリの実証及び実装に向けた検討に関する事業 随意契約（企画競争）		300,000	3	100	--	

支出先名		支出額	法人番号		
E Y ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社		230,000	6010001107003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	複数のモビリティの協調運行に関する実証調査研究 随意契約（企画競争）	230,000	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
社会保険診療報酬支払基金		201,854	3010405002439		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	医療費助成・予防接種・母子保健にかかる情報連携の調査研究（オンライン資格確認等システム） 随意契約（その他）	201,854	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
N T T データ・N T T インフラネット共同提案体		139,700	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	デジタルツイン構築に向けたインフラ管理のD Xに関する実証調査研究 随意契約（企画競争）	139,700	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
K P M G コンサルティング株式会社		115,390	8010001144647		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	交通事業者のデータ連携・他分野サービスとのデータ連携についての調査研究 指名競争契約（総合評価）	115,390	3	79.3	--
支出先名		支出額	法人番号		
富士通 J a p a n 株式会社		108,900	5010001006767		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	広域災害を対象とした避難者支援業務のデジタル業務改善に関する調査研究 随意契約（企画競争）	108,900	3	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社三菱総合研究所		107,639	6010001030403		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	防災分野のアーキテクチャの設計高度化のための調査研究 一般競争契約（総合評価）	107,639	3	72.6	--
支出先名		支出額	法人番号		
シナスタジア・大成建設コンソーシアム		55,684	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	デジタルツイン構築に向けた3D都市モデルとBIMの連携に関する実証調査研究 随意契約（企画競争）	55,684	2	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		201,850	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	支出委任（2件） --	109,261	0	0	--
	交通事業者のデータ連携・他分野サービスとのデータ連携についての調査研究 --	32,890	0	0	--
	教育データ連携・利活用の効果的な実施に向けた業務の標準的なスケジュールに関する調査研究 随意契約（企画競争）	30,465	6	100	--
	トラストを確保した国際データ連携に関する調査研究 一般競争契約（総合評価）	20,350	1	66	--
	教育関連データの二次利用の実現に向けたデータベースの連携に向けた調査研究 一般競争契約（最低価格）	8,800	4	82.8	--

		ベースレジストリ整備・活用に向けたデータ連携に関する調査研究 随意契約（少額）	78	0	0	--
		医療費助成・予防接種・母子保健にかかる情報連携のためのドメイン取得 随意契約（少額）	6	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	国際的非営利団体等	138,584	3	デジタルインボイスの標準仕様の管理機関運用・支援業務等の費用	
	支出先名		支出額	法人番号		
	T r i p l o M ' s S . A .		118,939	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	電子インボイスの標準仕様の管理機関運用支援業務（Interoperabilityテスト支援） 随意契約（その他）		82,963	0	0	--
	諸外国のtax reportingの仕組みにおけるe-invoiceの活用に係る調査研究 随意契約（企画競争）		35,976	2	99.4	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人X		17,055	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	電子インボイスの標準仕様の管理機関運用支援業務 随意契約（その他）		17,055	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	O p e n P e p p o l		2,590	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	OpenPeppol年会費 随意契約（その他）		2,590	0	0	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	富士ソフト株式会社	令和5年度教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究	役務費	データ連携基盤構築のための調査研究費	781,000
	B	Triplo M's S. A.	電子インボイスの標準仕様の管理機関運用支援業務（Interoperabilityテスト支援）	役務費	標準仕様の運用支援業務費	82,963
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

マイナンバー制度の推進

基本情報

組織情報	府省庁	デジタル庁							
	事業所管課室	デジタル庁 国民向けサービス フロントサービス担当 マイナンバーカード広報班							
	作成責任者	松田昇剛							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	000007	事業開始年度	2021		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	デジタル庁	デジタル社会の形成に関する施策の推進			マイナンバー制度の推進			https://www.digital.go.jp/policies/assessment/	
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	マイナンバー制度は、デジタル社会の基盤として、国民の利便性向上と行政の効率化と併せて、より公平・公正な社会を実現するもの。 安全で安心なデジタル社会を作っていくために、マイナンバー制度において、個人を一意に特定するIDであるマイナンバー、オンラインで確実な本人確認を可能とするマイナンバーカード、行政手続のオンライン窓口となるマイナポータル、及び公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施が可能となる公金受取口座登録制度の利活用を促進する。併せてマイナンバー制度の利活用の促進のため、「誰一人取り残されない」という観点から、国民に対して丁寧で分かりやすい広報を実施する。							
	現状・課題	これまでは、マイナンバー制度及びマイナンバーカードの普及及び安全性等に関しては、テレビ番組の放送や自治体向け各種リーフレットの配付など、積極的に周知・広報行い、若年層及び高齢者の普及率向上を行うとともに、障がい者、外国人、高齢者等にもわかりやすい広報を行ってきた。また、マイナンバー制度及びマイナンバーカードに加え、公金口受取口座の登録や健康保険証利用の申し込みなどに関する質問等については、マイナンバー総合フリーダイヤル（コールセンター）によって対応を行っている。 今後は、今まで同様の周知・広報を行っていくとともに、利用・活用に関する広報活動を行っていく必要がある。							
	事業の概要	上記の目的を達成するため、広報活動等を行う。具体的には次の取組等を実施する。 ・マイナンバー制度及びマイナンバーカードの普及と利用促進を推進するため、マイナンバーカードの利便性・安全性について、国民の不安を払拭しつつ、正しい認知・理解を得られるよう様々なチャネルにおいて主体的に広報を実施するとともに、各事業所管官庁から関係業界団体等に対して周知するための広報資料の作成や、コールセンターの運営強化などの実施。							
	事業概要URL	https://www.digital.go.jp/policies/mynumber							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				平成二十五年法律第二十七号		第四条		2

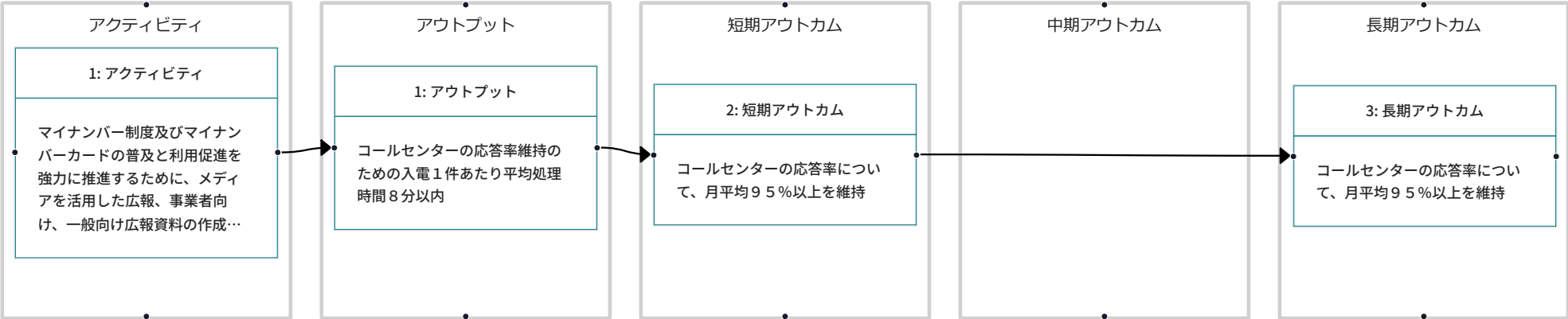
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和6年6月21日閣議決定）		https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	担当部局: 国民向けサービスグループ 担当課室: マイナンバーカード広報班 作成責任者: 参事官 松田 昇剛 政策: デジタル社会の形成に関する施策の推進 施策: マイナンバー制度の推進 URL: https://www.digital.go.jp/policies/assessment/			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025		
	要求額		--	--	623,000	398,177	287,680		
	当初予算		--	472,000	277,726	284,657	--		
	補正予算		603,000	584,000	790,072	450,000	--		
	前年度から繰越し		3,892,000	450,000	584,000	790,072	--		
	予備費等		408,000	90,000	22,187	--	--		
	計		4,903,000	1,596,000	1,673,985	1,524,729	0		
	執行額		322,000	728,000	834,441	--	--		
	執行率		6.6%	45.6%	49.8%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		1,911		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / デジタル社会形成推進費 / 情報処理業務庁費				--		255,307	258,330
		当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / デジタル社会形成推進費 / 庁費				--		29,350	29,350
		第1次補正予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / デジタル社会形成推進費 / 情報処理業務庁費				--		450,000	--
		前年度から繰越し --				--		790,072	--
	主な増減理由		--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	マイナンバー制度及びマイナンバーカードの普及と利用促進を強力に推進するために、メディアを活用した広報、事業者向け、一般向け広報資料の作成・配布、障害者向け広報資料の作成・配布、コールセンターの運営などの周知・広報活動を実施。				
アウトプット	活動目標	コールセンターの応答率維持のための入電1件あたり平均処理時間8分以内		活動指標	コールセンターの入電1件あたり平均処理時間8分以内を達成した月数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(月)	9	10	12	12
	活動実績／成果実績(月)	8	12	5	--
 後続アウトカムへのつながり	平均処理時間を設定することにより、より多くの質問や意見を国民の方から聴取することができ、適切な対応を行うことによって国民の方々の理解を広めていくとができる。また、オペレーターも早く正確な回答を返すために事前に情報の整理や収集など行うことになり、オペレーター自身のスキル向上も見込める。				
短期アウトカム	成果目標	コールセンターの応答率について、月平均95%以上を維持		成果指標	コールセンターの月平均応答率95%以上を達成できた月数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(月)	9	9	9	9
	活動実績／成果実績(月)	8	4	8	--
	達成率(%)	88.9	44.4	88.9	--
 後続アウトカムへのつながり	平均処理時間を設定することにより、より多くの質問や意見を国民の方から聴取することができ、適切な対応を行うことによって国民の方々の理解を広めていくとができる。また、オペレーターも早く正確な回答を返すために事前に情報の整理や収集など行うことになり、オペレーター自身のスキル向上も見込める。				

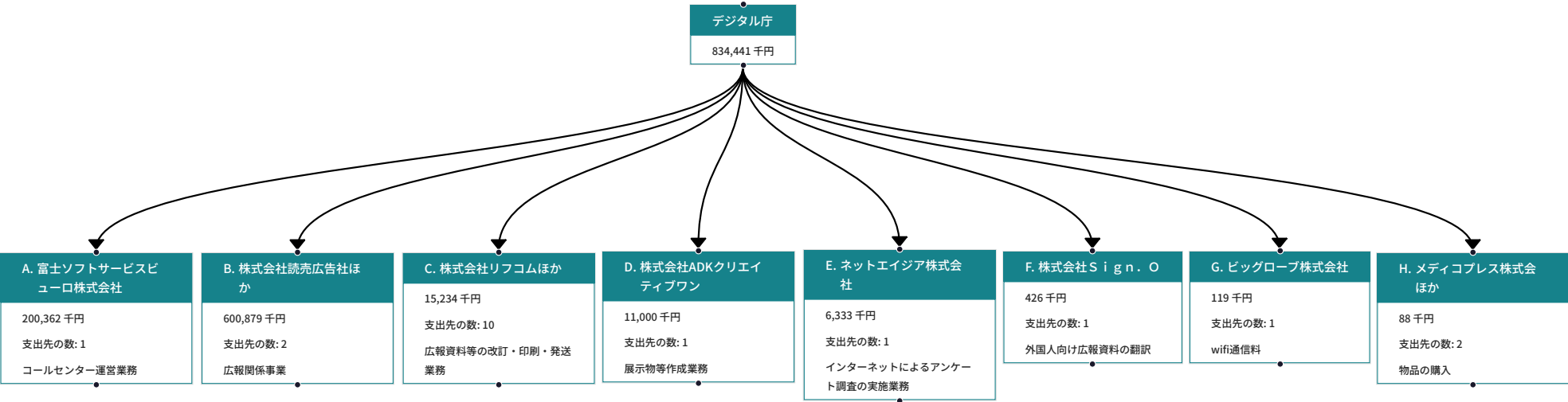
長期アウトカム	成果目標	コールセンターの応答率について、月平均95%以上を維持		成果指標	コールセンターの月平均応答率95%以上を達成できた月数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(月)		9	9	9	9
	活動実績／成果実績(月)		8	4	8	--
	達成率(%)		88.9	44.4	88.9	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティの内容 1 について、順調に推移している。(概算要求提出時点（令和6年8月末時点）での記載)		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	アクティビティの内容 1 について、引き続き推進していく。(概算要求提出時点（令和6年8月末時点）での記載)		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。(概算要求提出時点（令和6年8月末時点）での記載)
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。(概算要求提出時点（令和6年8月末時点）での記載)		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	--	取りまとめ年度	--
	取りまとめ内容			
	--			
	対応状況			
	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 富士ソフトサービスビューロ株式会社		200,362	1	コールセンター運営業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	富士ソフトサービスビューロ株式会社		200,362	1010601027646			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	マイナンバーコールセンターの設置運営業務 国庫債務負担行為等		200,362	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 株式会社読売広告社ほか		600,879	2	広報関係事業		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社読売広告社		529,584	3010401076255			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	マイナンバーカード利用促進及び安全性周知広報業務 随意契約（その他）		529,584	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社ジェイアール東日本企画		71,295	7011001029649			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	広報関係事業 随意契約（企画競争）		71,295	11	100	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 株式会社リフコムほか		15,234	10	広報資料等の改訂・印刷・発送業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社リフコム		10,923	9010001072822			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	マイナンバーカードのスマホ用電子証明書搭載サービスに関するリーフレット令和5年8月改訂版印刷及び発送業務 一般競争契約（最低価格）		10,923	4	72.4	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	研精堂印刷株式会社		946	7260001002269		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	広報資料等の改訂・印刷・発送業務 随意契約（少額）		946	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社リフコム		773	9010001072822		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	広報資料等の改訂・印刷・発送業務 随意契約（少額）		773	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	研精堂印刷株式会社		721	7260001002269		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	広報資料等の改訂・印刷・発送業務 随意契約（少額）		721	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	光村印刷株式会社		641	4010701009442		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	広報資料等の改訂・印刷・発送業務 随意契約（少額）		641	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社S i g n . O		450	4011001140078		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

		広報資料等の改訂・印刷・発送業務 随意契約（少額）	450	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	不二オフセット株式会社		408	5013101000342			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		広報資料等の改訂・印刷・発送業務 随意契約（少額）	408	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社オリエンタル物流		180	9011801019764			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		広報資料等の改訂・印刷・発送業務 随意契約（少額）	180	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社バス二十一		139	8010001078639			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		広報資料等の改訂・印刷・発送業務 随意契約（少額）	139	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	光村印刷株式会社		53	4010701009442			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		広報資料等の改訂・印刷・発送業務 随意契約（少額）	53	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	D	株式会社ADKクリエイティブワン		11,000	1	展示物等作成業務	
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社A D Kクリエイティブ・ワン		11,000	7010001035070		

		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		G 7 群馬・高崎デジタル技術大臣会合用マイナンバー広報展示物等作成業務 随意契約（その他）	11,000	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	E	ネットエイジア株式会社	6,333	1	インターネットによるアンケート調査の実施業務	
		支出先名	支出額	法人番号		
		ネットエイジア株式会社	6,333	7010001126258		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		令和5年度マイナンバーカードの普及促進等に関するインターネットによるアンケート調査 一般競争契約（最低価格）	6,333	4	68.9	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	F	株式会社S i g n . O	426	1	外国人向け広報資料の翻訳	
		支出先名	支出額	法人番号		
		株式会社S i g n . O	426	4011001140078		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		マイナンバー制度に関する資料の翻訳 随意契約（少額）	426	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	G	ビッグローブ株式会社	119	1	wifi通信料	
		支出先名	支出額	法人番号		
		ビッグローブ株式会社	119	2010001146797		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

		物品（ノートPC及び付属品等）の購入及び通信回線の契約について 随意契約（少額）	119	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	H	メディコプレス株式会ほか	88	2	物品の購入	
	支出先名		支出額	法人番号		
	メディコプレス株式会社		45	3011801015728		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	マイナンバー制度に関する広報用キャラクター「マイナちゃん」着ぐるみの送風機購入 随意契約（少額）		45	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ヤマダデンキ		43	2070001036729		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	物品の購入 随意契約（少額）		43	0	0	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	富士ソフトサービスビューロ株式会社	マイナンバーコールセンターの 設置運営業務	役務費	コールセンターの運営（富士ソフトサービ スビューロ株式会社）	200,362
	B	株式会社読売広告社	マイナンバーカード利用促進及 び安全性周知広報業務	役務費	広報関係事業（読売広告社）	529,584
	C	株式会社リフコム	マイナンバーカードのスマホ用 電子証明書搭載サービスに関す るリーフレット令和5年8月改 訂版印刷及び発送業務	印刷製本費、通信 運搬費	広報資料等の改訂・印刷・発送（株式会社 リフコム）	10,923
	D	株式会社ADKクリエイティブ・ワン	G7群馬・高崎デジタル技術大 臣会合用マイナンバー広報展示 物等作成業務	役務費	展示パネル等の展示物等作成（株式会社A DKクリエイティブ・ワン）	11,000
	E	ネットエイジア株式会社	令和5年度マイナンバーカード の普及促進等に関するインター ネットによるアンケート調査	通信運搬費	インターネットによるアンケート調査の実 施業務（ネットエイジア株式会社）	6,333
	F	株式会社Sign.O	マイナンバー制度に関する資料 の翻訳	印刷製本費	外国人向け広報資料の翻訳（株式会社S i gn.O）	426
	G	ビッグロープ株式会社	物品（ノートPC及び付属品等） の購入及び通信回線の契約につ いて	通信運搬費	wifi通信料（ビッグロープ株式会社）	119
	H	メディコプレス株式会社	マイナンバー制度に関する広報 用キャラクター「マイナちゃ ん」着ぐるみの送風機購入	物品購入費	物品の購入（メディコプレス株式会社）	45
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

情報システム統一研修運営費

基本情報

組織情報	府省庁	デジタル庁					
	事業所管課室	デジタル庁 戦略・組織 人事担当 各省向け人材育成班					
	作成責任者	須崎和馬					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	000696	事業開始年度	2021		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	デジタル庁	デジタル社会の形成に関する施策の推進			情報システム統一研修運営		https://www.digital.go.jp/policies/assessment/
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	各府省庁は、政府デジタル人材（IT・セキュリティに関する一定の専門性と、所掌事務に関する十分な知識・経験を有し、政策の企画立案部局や事業実施部局等における DX や、IT ガバナンス、情報システムの開発・運用、サイバーセキュリティ対策、業務改革（BPR）、データの利活用等に中核となって取り組む人材）の計画的な確保・育成を図るため、各府省庁が策定するデジタル人材確保・育成計画（※）等に基づく取組を実施している。デジタル庁は、これらの人材育成の取組に係る支援の一環として、政府デジタル人材の育成等に資するため、情報システム統一研修を実施。 ※各府省庁は、政府機関におけるデジタル化の推進や、情報システムの適切な開発・運用とサイバーセキュリティ対策及びこれらと一体となった業務改革（BPR）等の担い手となる人材の充実を、中長期的な計画の下で進めるため、各府省庁は、組織規模や所管する情報システムの実情を踏まえつつ、「デジタル人材確保・育成計画」を策定・改定している。					
	現状・課題	●我が国では、デジタル技術の活用が求められる諸課題に対応するために必要な専門性や業務経験を備えた人材が不足しており、政府部内における政府デジタル人材も不足している。 ●管理職がデジタル改革の推進に向けたリーダーシップを適切に発揮できるような取組や、AI の活用、業務改革（BPR）などを推進する必要がある。 ●官民の組織の垣根を超えた人材の行き来の円滑な実施等に向け、技術的な知識を中心とした研修について、より客観的にスキルレベルを評価できるようにすることが必要					
	事業の概要	デジタル庁は、政府の全体方針・計画等を広く普及させるとともに、政府デジタル人材等の集成的かつ効率的な育成及び一般職員のITリテラシーの向上に資するため、情報システム統一研修を行う。					
	事業概要URL	--					

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	デジタル庁設置法		令和三年法律第三十六号	第四条	2	19
	デジタル社会形成基本法		令和三年法律第三十五号	第二十五条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	○デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和6年6月21日閣議決定） 等		https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	担当部局: 戦略・組織グループ 担当課室: 人事担当各省向け人材育成班 作成責任者: 参事官 須崎和馬 政策: デジタル社会の形成に関する施策の推進 施策: 情報システム統一研修運営 URL: https://www.digital.go.jp/policies/assessment/					

予算・執行

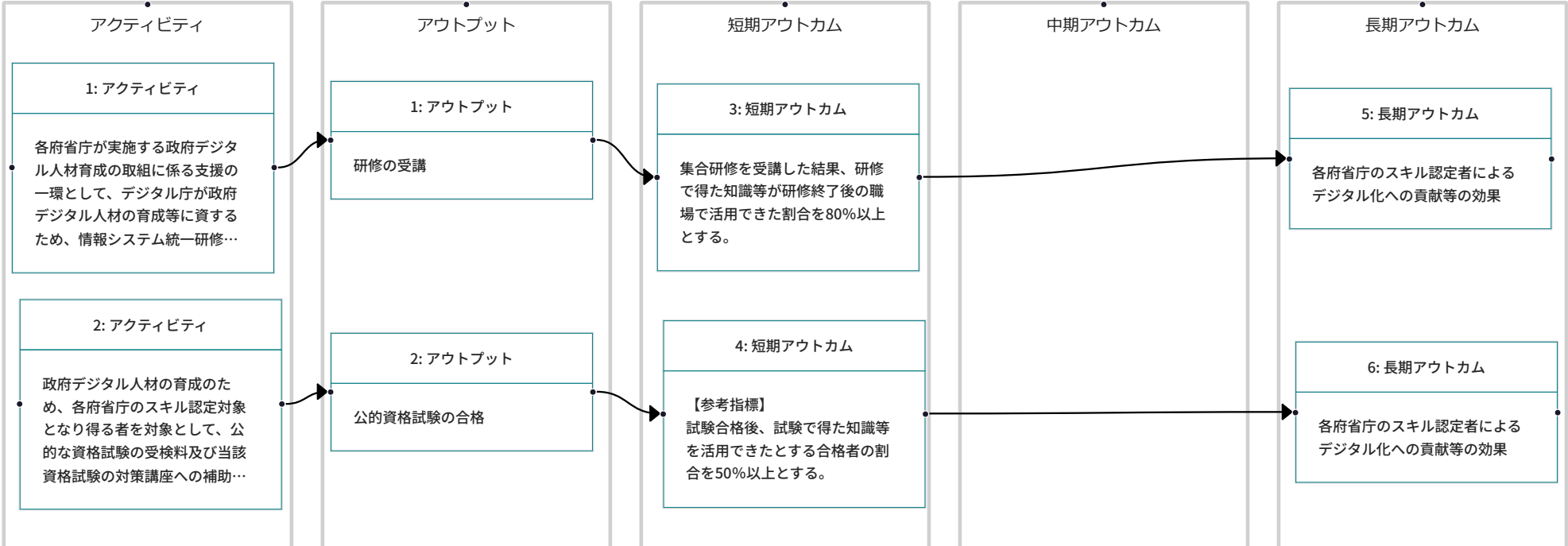
予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	0	26,000	38,000	47,864
	当初予算		400	22,000	26,000	38,462	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		21,000	--	--	--	--
	計		21,400	22,000	26,000	38,462	0
	執行額		14,000	14,000	13,447	--	--
	執行率		65.4%	63.6%	51.7%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / デジタル社会形成推進費 / 情報処理業務庁費			--		34,534	43,984
		当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / デジタル社会形成推進費 / 諸謝金			--		3,928	3,880

主な増減理由	令和6年度から技術的な内容を主とする研修の実施を公的な試験に置き換えており、公的試験の更なる合格に向けて受検料及び当該資格試験の対策講座への補助を推進するため。			その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-3-5

アクティビティ	各府省庁が実施する政府デジタル人材育成の取組に係る支援の一環として、デジタル庁が政府デジタル人材の育成等に資するため、情報システム統一研修を実施 ※事業としての一体性を確保する観点から、活動指標として、集合研修（本シートにおいて予算を計上）とeラーニングを併せて計上している。 なお、eラーニングについては、事業番号2024-デジ-23-0001-20（オンライン研修システムのレビューシート参照）									
アウトプット	活動目標	研修の受講			活動指標	研修コースの修了者数（延べ人数）				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績			2022年度		2023年度		2024年度			
	当初見込み／目標値(人)		11,000		12,000		11,000			
	活動実績／成果実績(人)		12,309		11,403		--			
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修終了後一定期間経過した段階で、研修修了者から、研修がどの程度業務に役立っているか等を聴取することにより、研修の効果を把握									
短期アウトカム	成果目標	集合研修を受講した結果、研修で得た知識等が研修終了後の職場で活用できた割合を80%以上とする。			成果指標	研修受講後に研修で得た知識等を活用できたとする受講者の割合（効果人数（アンケートにより受講した研修で得た知識等が研修終了後の職場で大部分又は一部活用できた人数）／アンケート回答者数）				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績			2021年度		2022年度		2023年度		目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		80		80		80		80	
	活動実績／成果実績(%)		100		75.9		80.1		--	
	達成率(%)		125		94.9		100.1		--	

↓ 後続アウトカムへのつながり	スキル認定者を把握することにより、政府デジタル人材に必要な一定の専門性を備えた者の育成状況を確認できるため			
	※スキル認定： 一定の専門性（情報システム統一研修の複数の研修コース（業務見直し、調達計画、発注管理、情報セキュリティ運用等）を修了し、かつ、公的な試験に合格すること（アクティビティ②参照）により習得されるもの）と業務経験を要件として、各府省が当該スキルの認定を行うもの ※アクティビティ②と共通のアウトカムである。			
長期アウトカム	成果目標	各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	【参考指標】各府省庁のスキル認定者数 ※令和３年度途中から情報システム統一研修の体系を見直しているところであり、見直し後の把握方法については検討中。 また、定量的な成果指標については、令和６年度から実施予定の新体系での研修等の実績を踏まえた上で検討。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果として、政府デジタル人材が、各府省庁の政策の企画立案部局や事業実施部局等における DX や、IT ガバナンス、情報システムの開発・運用、サイバーセキュリティ対策、業務改革（BPR）、データの利活用等に中核となって取り組むことが挙げられるところ、現時点では当該状況を定量的に測ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-4-6

アクティビティ	政府デジタル人材の育成のため、各府省庁のスキル認定対象となり得る者を対象として、公的な資格試験の受検料及び当該資格試験の対策講座への補助を実施			
アウトプット	活動目標	公的資格試験の合格	活動指標	公的資格試験受検者に占める合格者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		50	
	活動実績／成果実績(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	試験合格後、一定期間経過した段階で、合格者から、試験で得た知識等がどの程度業務に役立っているか等を聴取することにより、補助を行った資格試験の妥当性や、役職段階別（課室長、課長補佐等）に求められるスキルレベルのモデルの見直しを検討			
短期アウトカム	成果目標	【参考指標】 試験合格後、試験で得た知識等を活用できたとする合格者の割合を50%以上とする。	成果指標	【参考指標】 試験合格後、試験で得た知識等を活用できたとする合格者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	試験合格者を対象にアンケート調査を実施
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果として、政府デジタル人材が、各府省庁の政策の企画立案部局や事業実施部局等における DX や、IT ガバナンス、情報システムの開発・運用、サイバーセキュリティ対策、業務改革（BPR）、データの利活用等に中核となって取り組むことが挙げられるところ、現時点では当該状況を定量的に測ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	

↓

後続アウトカム
へのつながり

スキル認定者を把握することにより、政府デジタル人材に必要な一定の専門性を備えた者の育成状況を確認できるため				
※スキル認定： 一定の専門性（情報システム統一研修の複数の研修コース（業務見直し、調達計画、発注管理、情報セキュリティ運用等）を修了し、かつ、公的な試験に合格すること（アクティビティ②参照）により習得されるもの）と業務経験を要件として、各府省が当該スキルの認定を行うもの				
※アクティビティ①と共通のアウトカムである。				

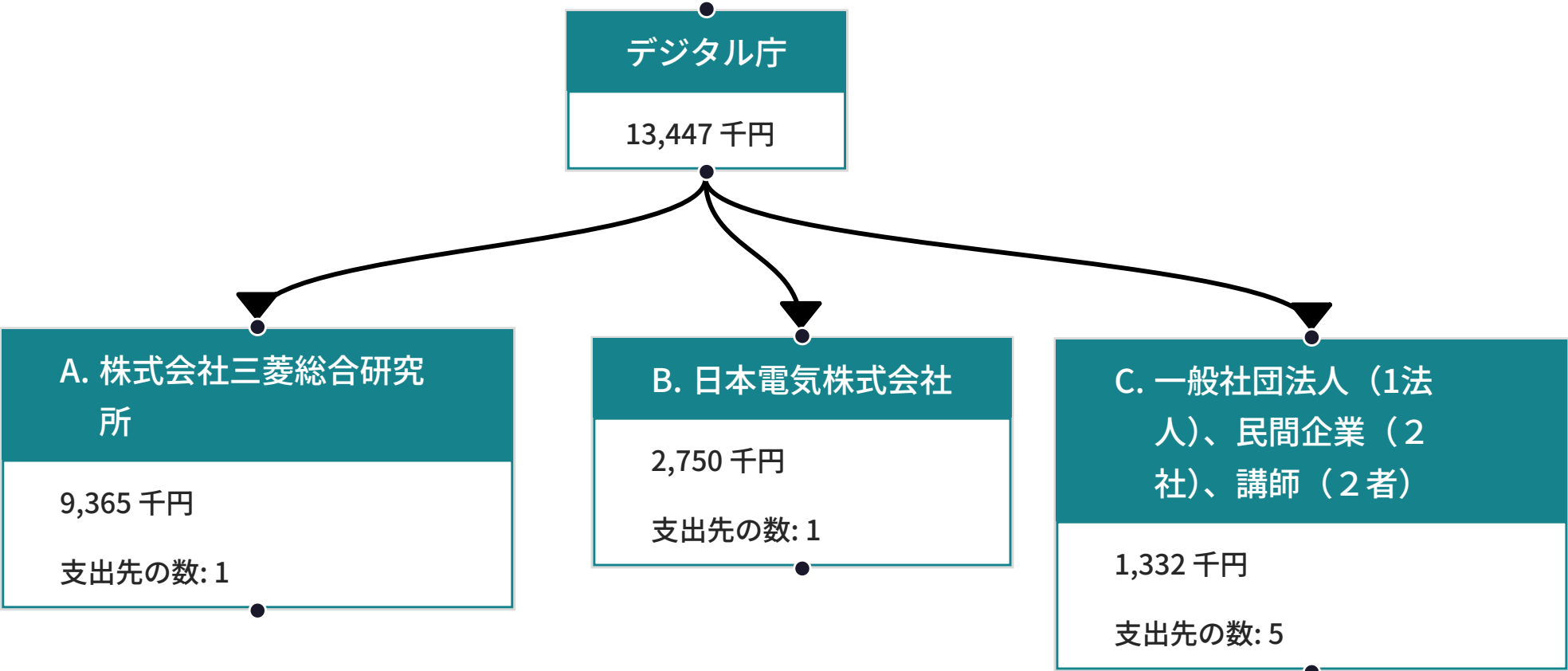
長期アウトカム	成果目標	各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	【参考指標】各府省庁のスキル認定者数 ※令和３年度途中から情報システム統一研修の体系を見直しているところであり、見直し後の把握方法については検討中。 また、定量的な成果指標については、令和６年度から実施予定の新体系での研修等の実績を踏まえた上で検討。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果として、政府デジタル人材が、各府省庁の政策の企画立案部局や事業実施部局等における DX や、IT ガバナンス、情報システムの開発・運用、サイバーセキュリティ対策、業務改革（BPR）、データの利活用等に中核となって取り組むことが挙げられるところ、現時点では当該状況を定量的に測ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	デジタル社会の実現に向けた重点計画		
	URL	https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5ecac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/8b045435/20240621_policies_priority_outline_12.pdf		
	該当箇所	KPI（進捗）： 各府省庁のスキル認定者数 KPI（効果）： 各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果 （なお、いずれも重点計画に基づく情報システム統一研修の見直しを実施した後の研修体系を想定したものである）		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	受講者アンケートの結果等から、研修メニューとして最新の技術動向を踏まえた研修内容の提供を求める要望がみられるほか、研修等の見直しをはじめとして政府デジタル人材の確保・育成等の取組を一層強化する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	デジタル化の進展等を踏まえて必要となる能力を整理し、その育成のために必要となる研修の体系・内容・手法・対象等の検討を行う。 具体的には、より客観的で一貫性のある人材の育成を目指して、令和6年度から実施している所定の公的な試験等の合格をもって研修修了に代える仕組み及びデジタル化の進展等を踏まえた研修の提供を進める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 株式会社三菱総合研究所		9,365	1	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社三菱総合研究所		9,365	6010001030403			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	デジタル人材に係る競技会等に関する調査 一般競争契約（総合評価）		9,365	2	100	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 日本電気株式会社		2,750	1	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	日本電気株式会社		2,750	7010401022916			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和5年度「情報セキュリティ技術」コースに係る研修実施 業務の請負 一般競争契約（最低価格）		2,750	2	100	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 一般社団法人（1法人）、民間企業（2社）、講師（2者）		1,332	5	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	U L A C o n s u l t i n g 合同会社		705	6040003012000			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	情報システム統一研修講師に対する諸謝金 --		705	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	K P M G コンサルティング株式会社		437	8010001144647			

			契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
			情報システム統一研修講師に対する諸謝金		437	0	0	--		
			--							
	支出先名			支出額		法人番号				
	個人A			94		--				
			契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
			情報システム統一研修講師に対する諸謝金		94	0	0	--		
			--							
	支出先名			支出額		法人番号				
	一般社団法人 J P C E R T コーディネーションセンター			50		9010005006504				
			契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
			情報システム統一研修講師に対する諸謝金		50	0	0	--		
			--							
	支出先名			支出額		法人番号				
	個人B			47		--				
			契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
			情報システム統一研修講師に対する諸謝金		47	0	0	--		
			--							

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社三菱総合研究所	デジタル人材に係る競技会等に関する調査	役務費	デジタル人材に係る競技会等に関する調査費	9,365
	B	日本電気株式会社	令和5年度「情報セキュリティ技術」コースに係る研修実施業務の請負	役務費	集合研修実施の請負に係る経費	2,750
	C	U L A C o n s u l t i n g 合同会社	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	諸謝金	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	705

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--